

貸借対照表

(令和1年 12月31日現在)

The Court 株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 808,824,323 】	【 流 動 負 債 】	【 711,135,694 】
現金・預金	315,906,833	買掛金	266,904,000
売掛金	216,851,047	未払金	111,865,208
未収入金	132,412,766	未払支払利息	2,514,248
預け金	10,248,700	未払消費税等	34,117,500
商品	4,880,678	未払法人税等	10,416,900
貯蔵品	39,191,425	前受金	9,297,683
前払費用	87,235,151	仮受金	103,591
立替金	4,056,694	預り金	275,916,564
前渡金	1,000		
貸倒引当金	-1,959,971		
【 固 定 資 産 】	【 132,037,621 】	【 固 定 負 債 】	【 122,758,685 】
(有形固定資産)	(24,875,939)	借入金	95,000,000
建物	15,839,904	預り保証金	19,527,700
建物付設備	3,719,425	繰延税金負債	8,230,985
構築物	2		
機械装置	4		
車両運搬具	7,860,383		
什器備品	5,800,648		
一括償却資産	2,696,312		
少額減価償却資産	10		
土地	5,032,235		
減価償却累計額	-16,072,984		
(無形固定資産)	(9,003,106)	負債合計	833,894,379
電話加入権	98	【 株 主 資 本 】	【 106,967,565 】
ソフトウェア	9,003,008	資本金	24,000,000
		(資本剰余金)	(15,000,000)
(投資その他の資産)	(98,158,576)	資本準備金	15,000,000
投資有価証券	3,000,000	(利益剰余金)	(67,967,565)
その他の投資等	210,002	利益準備金	2,250,000
保証金	5,853,574	繰越利益剰余金	65,717,565
敷金	89,095,000		
		純資産合計	106,967,565
資産合計	940,861,944	負債・純資産合計	940,861,944

注記事項

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用し、一部の注記を省略している。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物附属設備、器具備品は定額法、車両運搬具については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 21-39年

建物附属設備 6-14年

車両運搬具 2-6年

器具備品 2-10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間5年に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により計上しております。

なお貸倒引当金繰入額と貸倒引当金戻入益を655,342円相殺しています。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780	—	—	780

当期末の発行済株式の総数は780株であり、全て普通株式です。なお当期末現在において保有する自己株式はありません。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	効力発生日
令和1年5月30日 臨時株主総会	普通株式	240,381	令和1年5月31日